

令和7年 **6**月の**安らぎ**通信



「備蓄ゼロの物資ある」6割 主要8品目

南海トラフ想定 自治体調査 ミルクやトイレ不足

- *南海トラフ巨大地震の被害が想定される自治体（14 都県 139 市町村）の備蓄状況は、6割で簡易トイレなど主要8品目のいずれかがゼロでした。
- *南海トラフ地震の避難者は最大1230万人。
- *「備蓄なし」が最も多かった品目は乳児用ミルクで、43自治体。
- *トイレトペーパー41自治体、子ども用おむつ37自治体、大人用おむつ35自治体。
- *救援物資が届くまでの目安とされる「発生から3日間」の必要量を備えているか
- *主食13品目を合わせて3日分（9食）以上確保できていたのは30自治体。
- *トイレトペーパーの必要量（1人当たり0.54巻）を満たしたのは23自治体。
- *断水時に屋内で使える組み立て式の簡易トイレは50人あたり1基必要ですが、基準を満たしたのは50自治体。
- *81自治体は1人1枚分の毛布を確保できていません。

（2025年5月6日 日本経済新聞記事より抜粋）



下水道 基幹5000km集中更新

政府目標 2030年までに完了 維持管理、AI活用推進

- *政府は老朽化した大規模な下水道の更新工事を2030年度までに全国で完了させます。
 - *全長5000kmの安全性を確保します。
 - *下水道は大小合わせて全国で全長50万kmほど。
 - *耐用年数は平均50年ほど。
 - *全体の7%が使用から50年以上。40年以上が13%、30年以上が22%。
 - *更新の対象は設置して30年以上が経過した口径が2M以上の大規模下水道管。
 - *公共下水道は原則、市町村が事業主体を担います。
 - *使用料収入で経費を賄う「独立採算」で運営し、採算割れは全国の8割程度。
 - *上水道の更新は2030年度までに32%、2041年度に100%完了させる目標。
- （2025年5月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）